

ロジックモデルの検証事例集(案)

平成 2 9 年 3 月 1 4 日

農 林 水 産 省

目 次

1. 検証に用いた取組事例の一覧	1
2. 取組事例毎のロジックモデル（案）	2

1. 検証に用いた取組事例の一覧

○ 活動から成果までのプロセスのロジックモデルの枠組みを検証するため、取組事例毎のロジックモデルを整理。

取組事例一覧表

No.	都道府県	組織名	地域資源の 保全管理	農村環境の 保全・向上	農業用施設の 機能増進	農村地域の 活性化	構造改革の後押し等 地域農業への貢献	自然災害等 の防災・減災	備考
1	新潟県	正明寺地域資源保全会	○	○		○	○		前回委員会で提示した事例 (ロジックモデルを一部修正)
2	岐阜県	下池地域農地・水・環境保全管理組合		○		○	○		
3	岩手県	骨寺村荘園団地多面的機能保全会	○	○		○			
4	山形県	能中集落協定	○	○	○	○	○		
5	熊本県	被災地における活動組織	○					○	
6	北海道	摩周ノースネットワーク広域協定	○	○			○		
7	滋賀県	弓削弓つくりの郷		○			○		
8	山形県	米沢市広幡地域農地・水・環境保全組織	○		○				
9	長野県	小泉水土里会	○	○			○		
10	宮崎県	元気な美しい里新名爪	○	○		○		○	
11	秋田県	大潟村大潟地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会		○					
12	福井県	池田の郷 水と土を守る会		○			○		
13	兵庫県	宮前ため池協議会	○				○	○	
14	青森県	親和地区資源保全隊		○					今回委員会で新たに追加する事例
15	石川県	小塩辻町資源保全会	○				○		
16	三重県	多気町勢和地域資源保全・活用協議会	○			○			
17	岡山県	鎌迫池水利保全の会	○					○	
18	香川県	肥土山を守る会	○	○		○			
19	福岡県	蒲原環境保全委員会		○					
20	佐賀県	江里山活動組織	○	○		○			
21	熊本県	供合地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会		○				○	

1 トキの餌場となる水田生物多様性の取組

中間農業地域

しょうみょうじ

さどし

正明寺地域資源保全会（新潟県佐渡市）

- 本地域は、小佐渡東部から国仲平野にかけて広がる水田地帯で、トキの野生復帰ステーションが設置され、トキの放鳥を実施。トキを目当てにした島外からの観光客が増加。
- 本制度により、生物調査等の環境保全活動やそば祭り等の地域住民との交流活動、トビシマカンゾウの植栽による景観形成を実施。また、担い手の農地周りの施設を集落ぐるみで保全管理。
- 多様な水田生物の生息環境が維持され、トキの生息環境が向上。トキをシンボルにした認証米の栽培等を支援。また、交流活動等を通じたコミュニティ機能の向上や共同活動による担い手である農業生産法人の負担が軽減。

【地区概要】

- ・取組面積64ha（田64ha）
- ・資源量 開水路10km、農道11km
- ・主な構成員 自治会、婦人会、青年会、集落長OB会
- ・交付金 約3百万円（H28）

農地維持支払
資源向上支払（共同）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、小佐渡東部から国仲平野にかけて広がる水田地帯であり、トキの野生復帰ステーションが設置されている。
- トキ放鳥以前から、トキの餌生物の確保のため、減農薬米栽培にも取り組む。
- 平成20年度のトキ放鳥や平成23年度の世界農業遺産認定を契機に、島外からの観光客が増加。
- 平成19年度からは、農地・水・環境保全向上対策に取り組み、農村環境を向上。



正明寺の上空を舞うトキ

取組内容

- 生物調査、除草剤を使わずに草刈りする等の施設の維持管理を実施。



スロープ水路を活用するサドガエル（固有種）



農業者がトキと生き物を守る農法を説明



地域内の交流を深めるそば祭りの様子

- そば祭りや講演会等の地域住民との交流活動や市の花であるトビシマカンゾウの植栽による景観形成を実施。
- 担い手の農地周りの施設を集落ぐるみで保全管理。

取組の効果

- トキの餌となる多様な水田生物の生息環境が維持。トキが餌場として利用する頻度が増加。

〔生きもの調査の結果：H19年度17種→H27年度20種〕



採餌地点分布（環境省提供）（赤が濃いほど出現頻度が高い）

- 佐渡市の「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」の認証米の栽培を支援。
- 活動を通じて生物の知識を習得した農業者が、修学旅行の受入れや観光客向けにガイドを行い、農村環境をPR。
〔修学旅行の受入れ：H23～27年度でのべ250人
観光客向けガイド：H26～27年度でのべ680人〕
- 交流活動等により、地域資源の保全管理に関する理解が非農家を含めて醸成し、コミュニティ機能が向上。
- 共同活動により、施設の機能が維持され、地区内の農地の約8割を引き受けている農業生産法人の負担を軽減。

2. 取組事例毎のロジックモデル（案）

正明寺地域資源保全会

<評価の視点>

地域資源の保全管理

農業用施設の機能増進

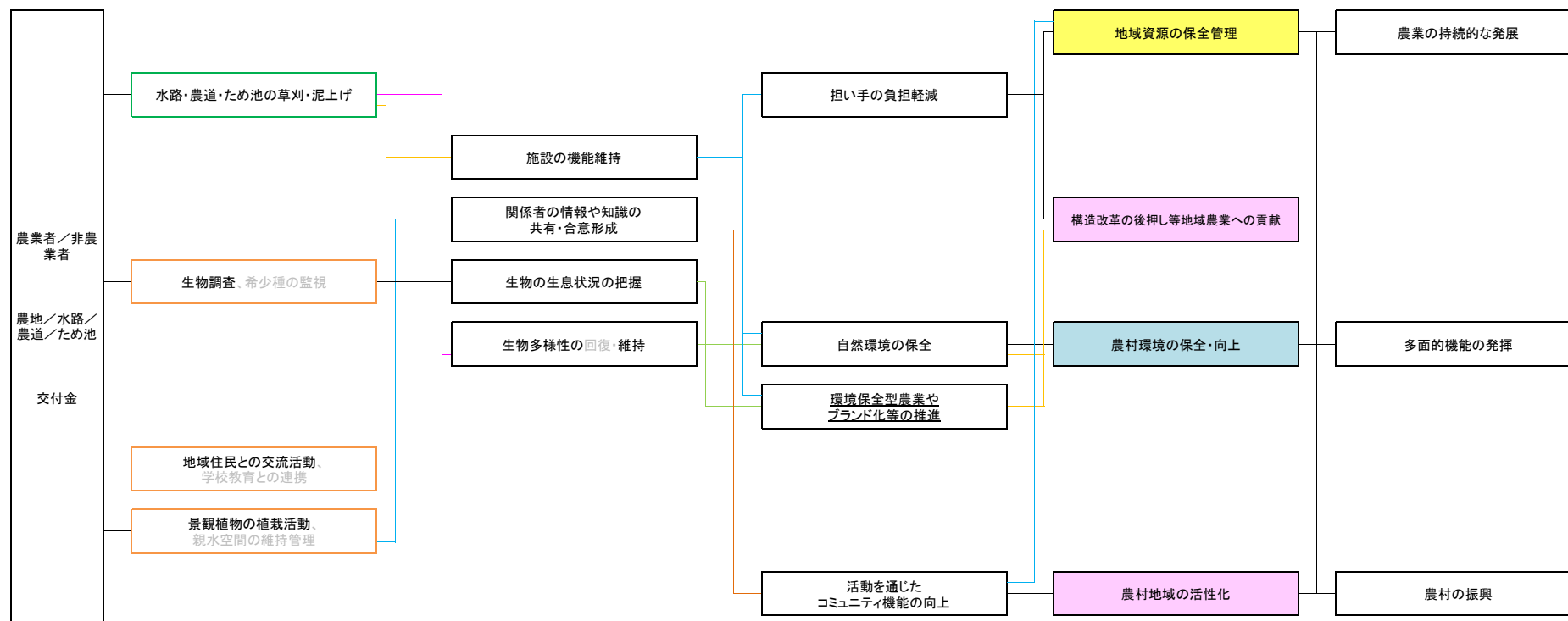
構造改革の後押し等地域農業への貢献

農村環境の保全・向上

農村地域の活性化

自然災害等の防災・減災

インプット	活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
投入する資源	共同活動	活動による結果	成果	社会への影響



2 生物多様性保全を軸とした地域ブランディングと6次産業化

平地農業地域

しもいけ

かいづし

下池地域農地・水・環境保全管理組合（岐阜県海津市）

- 本地域は、濃尾平野の南西部に位置する県下最大級の農業地帯で、かつては「淡水魚の楽園」であったが、ほ場整備を機に大規模農業経営体が増加し、ため池や水路などの「里川」の保全管理に関わる人が減少し、生物多様性は年々劣化。
- 本組織は、水田魚道を設置し、魚が水田に遡上し生育できる環境を整備。本制度により、地域内外の住民に呼びかけ、生き物観察等を実施。
- 水田では淡水魚が増加し、地域住民の生物多様性への関心が向上。当該水田で減農薬栽培した米を生物多様性保全米としてブランド化。地域特性、地域環境を活かした6次産業化商品の開発にも発展。

【地区概要】

- ・取組面積73.2ha
(田70.1ha、畑3.1ha)
- ・資源量 開水路8.2km
パイプライン10.3km
農道12.1km
- ・主な構成員 志津下池自治会、釜段区、株式会社CAF、西部合同排水機組合、下池西部土地改良区、下池東部土地改良区
- ・交付金 約346万円(H28)

農地維持支払
資源向上支払(共同)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、濃尾平野の南西部の輪中地帯に位置する県下最大級の農業地帯で、かつては湿田が多く、ウシモツゴやイタセンパラなどの絶滅危惧種が生息する「淡水魚の楽園」であった。
- 平成16年度のほ場整備事業により農地の大区画化と汎用化を図り、農業生産性の向上とともに大規模農業経営体が増加。一方、農業者が行ってきたため池や水路等の「里川」の管理に関わる人が減少し、生物多様性は年々劣化。
- このため、平成20年度から農地・水・環境保全管理組合を設立し、「里川」の新たな保全体制を構築。



取組内容

- 県との協働により、地域住民主体で水田魚道を3箇所設置し、淡水魚が水田に遡上し生育できる環境を整備。
- 地域内外の住民に広く呼びかけ、生き物観察や農業体験などに取り組み、地域への愛着を高めるふるさと教育を実施。
- 専門家等と連携し、ビオトープを造成し、かつて本地域で確認されていたウシモツゴを復元放流するなど、ふるさとを未来につなぐ活動を実施。



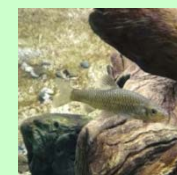
水田魚道の設置



ビオトープ観察会の様子

取組の効果

- 水田で繁殖したメダカを約7万匹確認。
- その水田で農薬を従来の半分に抑え、有機肥料や稲わらを使用して栽培した米を、生物多様性保全米としてブランド化して販売。
〔生産面積〕 H26 0.5ha → H27 0.7ha
〔生産量〕 H26 2,250kg → H27 3,150kg
- 活動により生物多様性への関心が向上。
〔H27観察会参加者数:約100人(約3割は地域外)〕
- 地域内に6次産業化の気運が高まり、6次産業化準備部会を立ち上げ、加工品製造も計画。(これまで30品目程度試作済み)



海津産ウシモツゴ



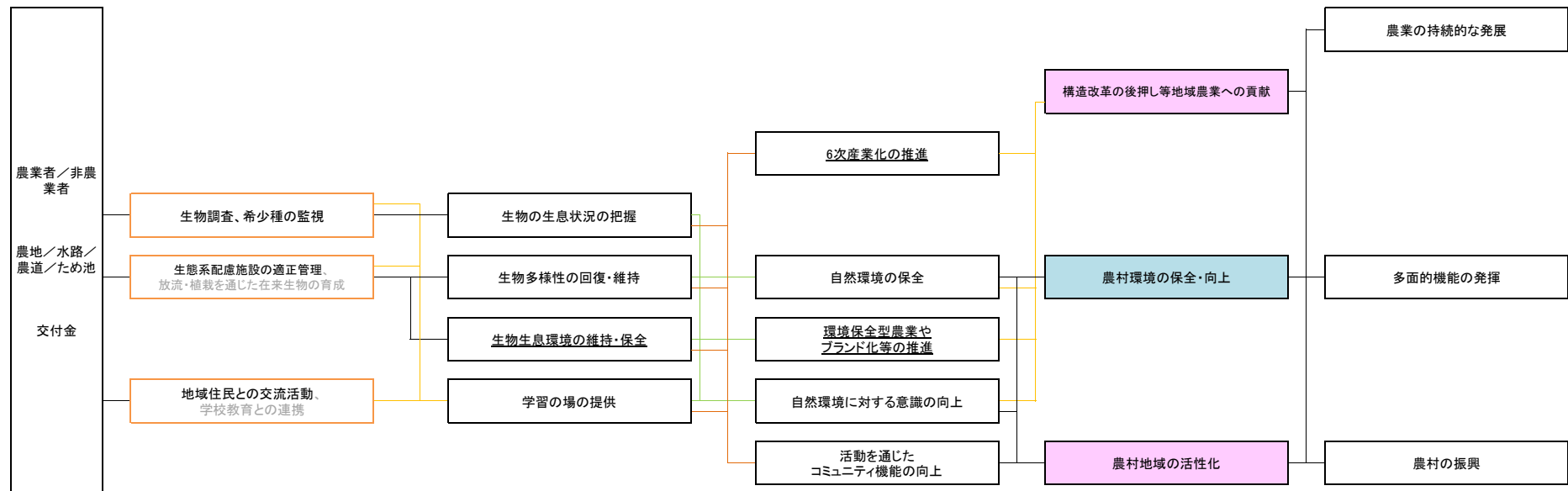
ブランド米「本当に魚を増やしている田んぼのお米」の開発・販売

2. 取組事例毎のロジックモデル（案）

下池地域農地・水・環境保全管理組合

<評価の視点>	地域資源の保全管理	農業用施設の機能増進	構造改革の後押し等地域農業への貢献
	農村環境の保全・向上	農村地域の活性化	自然災害等の防災・減災

インプット	活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
投入する資源	共同活動	活動による結果	成果	社会への影響



3 中世平泉の荘園景観を保全する取組

中間農業地域

ほねでらむらしようえんだんち

いちのせきし

骨寺村荘園団地多面的機能保全会（岩手県一関市）

- 本地域は、国の史跡等選ばれているものの、曲がりくねった水路等と農業者の高齢化等により維持管理の負担が増大。
- 本制度の取組を機に草刈・泥上げを一斉作業に切り替え効率化。景観に配慮した施設の補修や、ホタルが生息する水路周りの草刈りは、ホタルの生息に配慮。
- 草刈り等に企業や大学等から数多くのボランティアが参加。世界遺産を目指す取組が関心と呼び、観光客が増加。また、ホタルに配慮した取組により、ホタルが増加し、新たな観光資源となっている。

【地区概要】

- ・取組面積 105.50ha（田91.05ha、畑11.44ha、草地3.01ha）
- ・資源量 開水路 23.0km 農道 15.5km
ため池 6箇所
- ・主な構成員 農業者、営農組合、
地域づくり推進協議会 等
- ・交付金 約9百万円（H28）

農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、中世平泉の荘園の景観を色濃く残す地域で、「骨寺村荘園遺跡」として国の史跡や「一関本寺の農村景観」として国の重要文化的景観に選定。
- 曲がりくねった水路や不整形な水田の広がり詩的景観を醸し出すものの、農業者の高齢化や担い手不足により維持管理の負担が増大。
- 営農条件を改善するため景観保全型農地整備を実施したが、景観に配慮し、土水路や未舗装農道は残すことになり、これらの維持管理が課題となった。



骨寺村荘園

取組内容

- 従来、3水系それぞれで実施していた草刈り・泥上げを、本制度の取組を機に年2回の一斉作業に切り替えた。
- ほ場整備区域外において農道及び水路の景観に配慮した補修等を実施。（水路は景観に配慮した木柵を使用。）
- ホタルが生息する水路周りの草刈りは、ホタルの生息に配慮するとともに、地域住民等との交流活動として「ホタルを見る会」を開催。



景観に配慮した木柵水路



ホタルを見る会

取組の効果

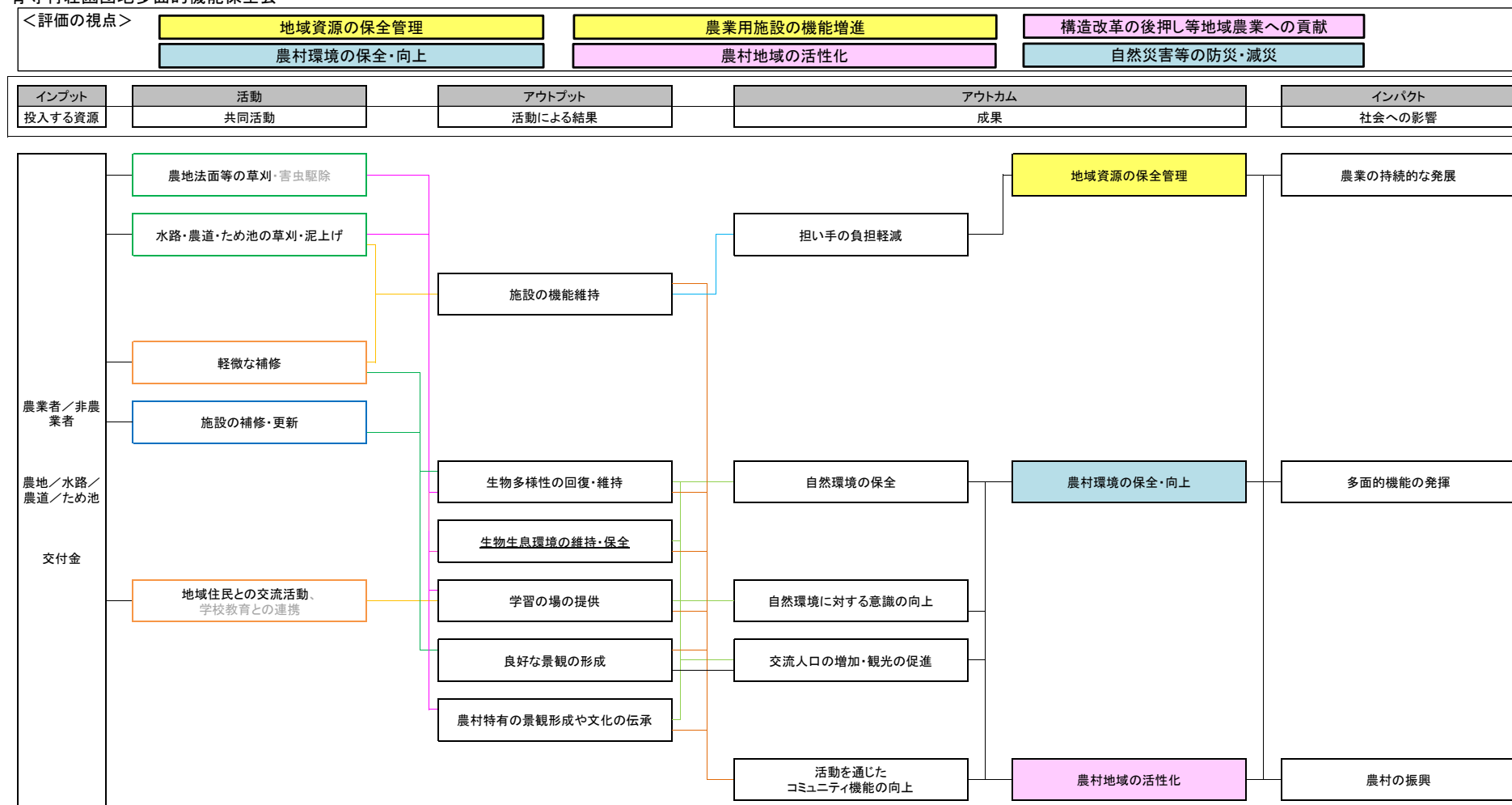
- 本活動の地道な作業の重要性が認識され、地域の建設業協会や水道組合、市の管理職会、岩手大学の学生等がボランティアで共同作業に継続的に協力。
- 草刈りや泥上げ等により、農業者の負担が軽減されるとともに、歴史的景観が保全。
- 世界遺産登録「平泉」の関連資産として拡張登録を目指す取組が国民的な関心と呼び、歴史的景観を楽しむ観光客が増加。
- 土水路の維持管理や生き物に配慮した草刈りによりホタルが増え、「ホタルを見る会」も地域内外からの参加者が増加。農村の自然環境について学ぶ場になるとともに、地域の新たな観光資源となっている。

農業者以外の共同活動への参加者数
約202人（取組前（H25年））⇒約241人（取組後（H27年））

ホタルを見る会参加者数
取組前（H25年）：約20人⇒取組後（H28年）：約50人

2. 取組事例毎のロジックモデル（案）

骨寺村荘園団地多面的機能保全会



4 観光景観保全の推進

山間農業地域

のうじゅう にしむらやまぐんあさひまち
能中集落協定（山形県西村山郡朝日町）

- 本地域は農業者の高齢化、棚田での農作業の重労働等により生産意欲が低下。また、地域住民は棚田景観に対する関心が低かったが、『日本の棚田百選』に選ばれたことを契機に、棚田の重要性を認識。
- 本制度により、水路等の補修・更新を計画的に実施するとともに、地域ぐるみで棚田の保全体制を整備。
- 営農条件の改善により、耕作放棄地の発生が防止され、棚田の景観が保全されることで、町を代表する観光地に発展。観光客の増加により、棚田を美しく保全しようとする地域の意識が高まり、活動の参加者が増加。棚田で生産した米のブランド化にも取り組む。

【地区概要】

- ・取組面積 31ha（田31ha）
- ・資源量 開水路3.8km、
農道4.0km
ため池2箇所
- ・主な構成員 農業者、自治会、
土地改良区
- ・交付金 約200万円（H28）

（ 農地維持支払
資源向上支払（長寿命化） ）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、棚田での農作業は重労働な上、農業者の高齢化や米価低迷等により、生産意欲が低下。また、地域住民は棚田の景観に対する関心は低かった。
- 本地域は、山間地であるため、農業用水は河川からの揚水により確保しており、施設の補修や更新に経費を要することから、適切な保全が困難化。
- 平成11年度に『榎平（くぬぎだいら）の棚田』が『日本の棚田百選』に選ばれたことを契機に、棚田の重要性を認識。



榎平（くぬぎだいら）の棚田

取組内容

- 営農の継続に必要な水路や農道等の補修や更新を計画的に実施。
- 棚田の法面や農道・水路等の草刈りを棚田保全会※との共同作業で実施。

〔※棚田保全会：会員136名（うち、県外19名）（H28）〕

- 本取組により保全されている良好な棚田景観を活用し、祭りも開催され、地元の農業者と観光客との交流も図られている。



棚田保全会との共同作業



ヒメサユリ祭り

取組の効果

- 水路等の維持管理に係る費用が低減。
- 営農の作業効率が確保され、農業者の負担を軽減したことにより、耕作放棄地の発生が防止され、良好な棚田景観が保全。
- 観光客が増加し、棚田を美しく保全しようとする地域の意識が高まり、活動への参加者も増加。活動開始前よりもきめ細やかな維持管理を実現。

〔 本地域の観光客数 H21：約6,600人⇒H24：約7,000人
H27：約8,000人 〕

- 棚田で生産した米は「榎平の棚田米」としてブランド化。委託契約栽培のほか、公園駐車場でも直売され、棚田保全をPR。

〔 ・榎平の棚田米の販売価格：320円/kg程度
・直販による年間売上額：約100万円（H27） 〕



公園駐車場での直売

2. 取組事例毎のロジックモデル（案）

能中集落協定

<評価の視点>

地域資源の保全管理

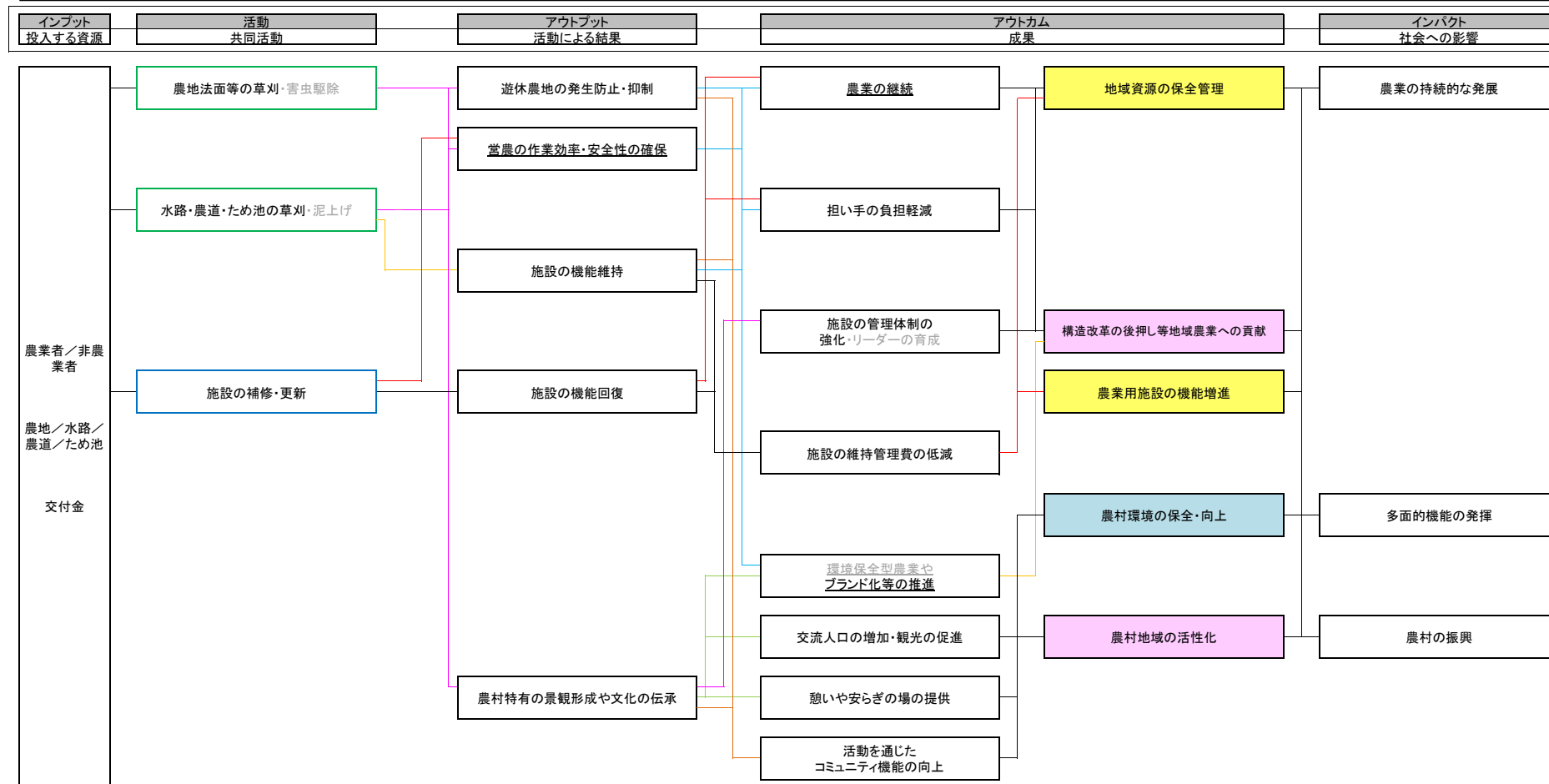
農村環境の保全・向上

農業用施設の機能増進

農村地域の活性化

構造改革の後押し等地域農業への貢献

自然災害等の防災・減災



5 熊本地震によって被災した施設の応急措置や復旧

かしままち

熊本県の被災地域における活動組織による自力復旧（熊本県嘉島町）

- 嘉島町では、659ha（カバー率92%）の農地を対象に、多面的機能支払の11活動組織により地域資源を保全管理。また、既存の6営農組合を再編・統合し、町全域を範囲とした九州最大の経営面積478haを有する法人“かしま広域農場”が平成27年に設立。
- 平成28年4月14日から発生している熊本地震では、嘉島町は最大震度6強を記録し、農地・農業用施設等に多数（数千ヶ所）の被害が発生。
- 被災した施設のうち、農地周りの小規模な被災箇所については、多面的機能支払の活動組織が自ら応急措置や被災箇所の自力復旧を行い、地震による被災の影響のあった水田712haのうち、8割の608haは水稻作付が可能となった。

【嘉島町の取組状況】

- ・ 活動組織数 11組織
- ・ 取組面積 659ha
(田 655ha、畑 4ha)
- ・ 資源量 水路 128km
農道 40km
ため池 3ヶ所
- ・ 主な構成員 農業者、自治会、
土地改良区等
- ・ 交付金 約58百万円(H28)

（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

熊本地震による被災

- 熊本県では、平成28年4月14日に震度7の熊本地震が発生し、それ以降も熊本県等を震源とする地震が発生。
- これにより、湧水池の護岸のほか、水路や取水樋管等のひび割れ等が数千ヶ所にも及び被災。



水路の損壊等の状況

取組内容

【被災箇所の自力復旧】

- ・ 今年の水稲作付に間に合うように、活動組織がひび割れや破損した水路の復旧を実施。



材料や道具を持ち寄って、水路の被災箇所を補修



慣れた手つきでコンクリート練りから目地補修まで

取組の効果

【水稻作付】

- ・ 活動組織の自力復旧等により、被災による影響のあった水田712haのうち、608haは水稻の作付が可能となった。
- ・ 被災者の方々にも、笑顔が戻った。



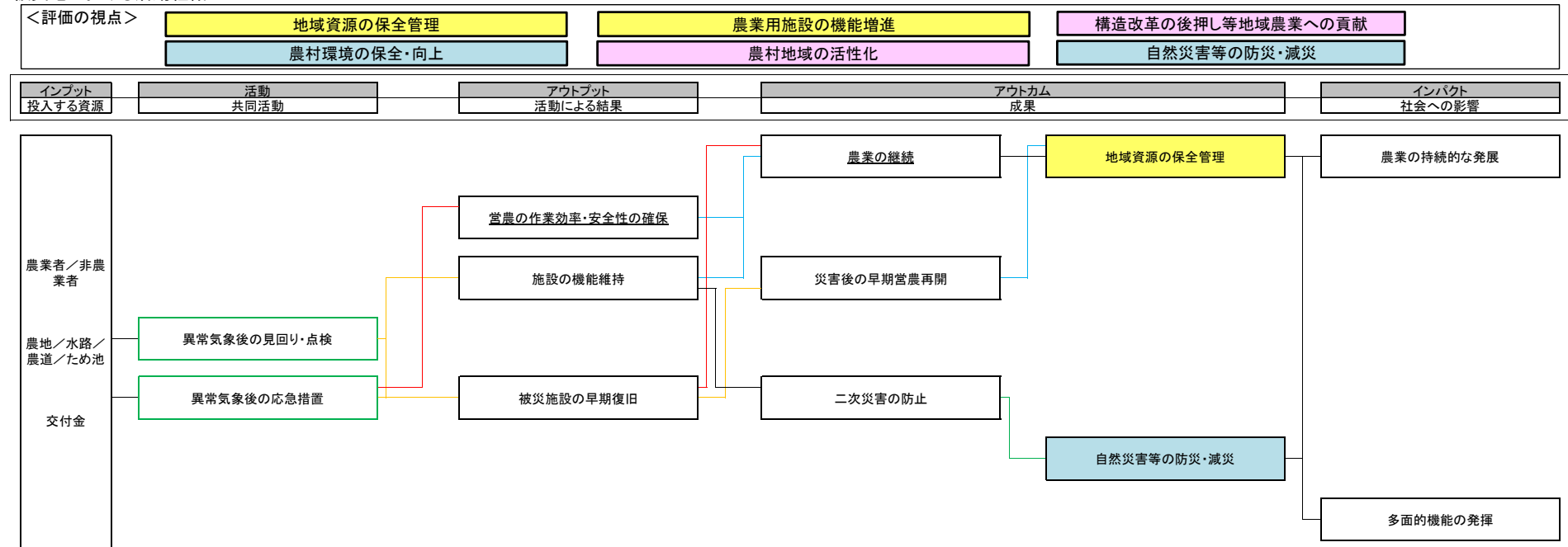
大きな破損箇所も、ベニア板の型枠を使って補修



復旧が水稻作付に間に合ってホッとする組織

2. 取組事例毎のロジックモデル（案）

被災地における活動組織



6 鳥獣害防止柵の適正管理

中間農業地域

ましゅう
摩周ノースネットワーク広域協定（北海道弟子屈町）

てしかがちょう

- 本地域は、畑作と酪農を中心とする農村地帯であり、摩周湖・屈斜路湖の観光地に隣接することから、旅行者が本地域を訪問。
- エゾシカやヒグマの生息地でもあり、鳥獣害防護柵（鹿柵）が全延長119km設置されていたが、老朽化などにより、一部は倒壊しており、当該箇所からのエゾシカ等の進入による被害が増大。
- 本制度により、地域ぐるみで鳥獣害防護柵の保全管理を実施することで、被害が大幅に減少。遊休農地の発生抑制や、担い手への農地利用集積にも繋がっている。
- 以前は、旅行者も含む一般車両とエゾシカの衝突事故が多発していたが、現在は減少傾向にある。

【地区概要】

- ・取組面積 9,713ha
(畑 1,379ha 草地 8,334ha)
- ・資源量 開水路 0.5km
農道 5.9km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、小学校PTA
酪農振興会、自治会（行政区）
- ・交付金 約38百万円（H28）

（ 農地維持支払
資源向上支払（共同） ）

活動開始前の状況や課題

- 畑作と酪農を中心とする農村地帯であり、近隣には、摩周湖や屈斜路湖などの観光地が存在。
- エゾシカやヒグマの生息地であり、鳥獣害防護柵が設置されているが、一部は老朽化や倒木などにより破損。
- 当該箇所が進入口となり、近年は鳥獣害被害が増大。防護柵の修復等適正な維持管理が必要となっていた。



草地に群がる鹿

大木による鹿柵の破損

取組内容

- 鳥獣害防護柵（鹿柵：全長約119km）により、約490haの農地を保全。
- 鳥獣害防止柵の点検・補修を非農業者を含む地域住民全体で実施。
- 新たな損壊箇所は、発見者が速やかに活動組織に報告する体制を整え、修復等を迅速に対応。



地域住民による柵の点検



地域住民による柵の補修

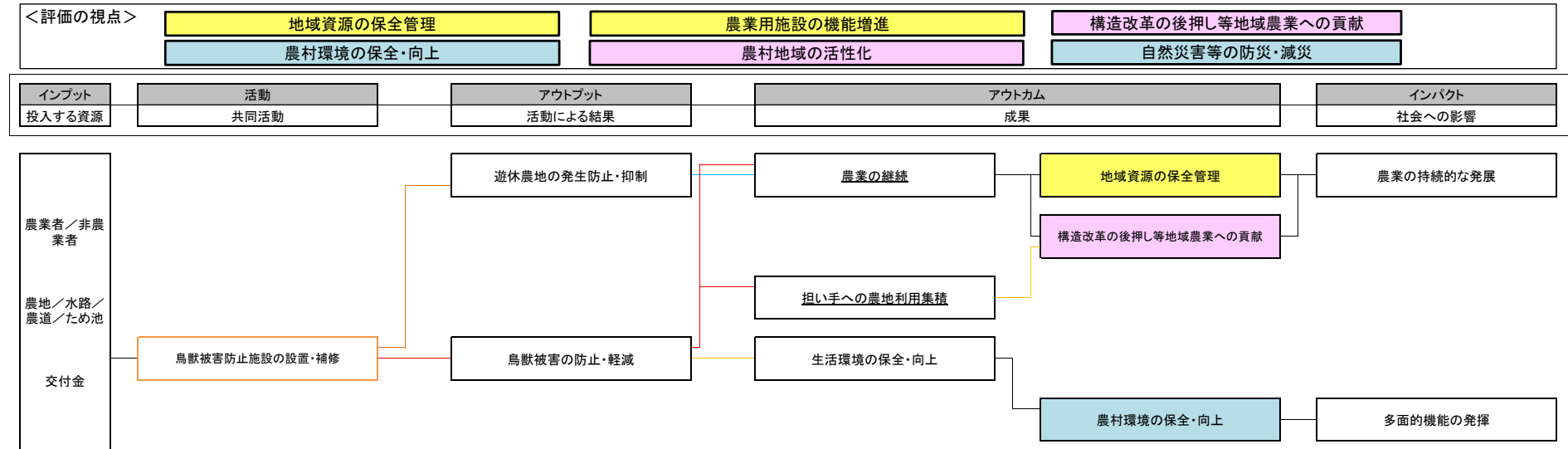
取組の効果

【鳥獣害被害の抑制】

- 鳥獣害防護柵の適切な保全管理により、エゾシカ等の食害が減少。これにより、遊休農地化が抑制されるとともに農地利用集積が増加。
- ・被害額
H18年度 73百万円→H 27年度 39百万円
- ・被害面積
H18年度 220.5 ha→H 27年度 119.7 ha
- エゾシカの飛び出しによる、一般車両との衝突事故が減少し、付近を走行する旅行者の安全が確保。
- ・エゾシカと一般車両の衝突事故
H18年度 約40件→H27年度 約30件

2. 取組事例毎のロジックモデル（案）

摩周ノースネットワーク広域協定



7 農村環境保全活動(水質保全)の推進

平地農業地域

ゆげゆみ さと りゅうおうちょう
弓削弓つくりの郷 (滋賀県竜王町)

- 本地域は、琵琶湖に流れる日野川の中流部に位置する水田地帯。ほ場整備から40年以上経過し、施設の老朽化により、水路の漏水や泥の堆積が進み、維持管理が課題となっていた。また、県一丸となって取組む琵琶湖の水質保全のため、水田の濁水流出防止対策が必要であった。
- このため、本制度により、浅水代かきの促進や法面の補修による水路の表土流入を防止。また、代かき期の透視度調査のほか、植栽による景観形成活動などにより、濁水防止・環境保全を啓発。
- これらの取組は、水稻やそばの環境こだわり農産物の作付面積の拡大やそばの6次産業化の取組などを支えている。

【地区概要】

- ・取組面積 70ha
(田 68.8ha 畑 1.2ha)
- ・資源量
開水路 9.8km 農道 4.0km
- ・主な構成員
農業者、自治会、老人会、婦人会、子ども会、農村保全会、OB会
- ・交付金 約5百万円(H28)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 琵琶湖に流れる日野川の中流部に位置する水田地帯。
- ほ場整備から40年以上経過。施設の老朽化により水路の漏水や泥の堆積が進行。維持管理の負担が増加。
- また、琵琶湖の水質保全のため、水田からの濁水流出防止対策が必要になった。



【老朽化水路からの漏水状況】

取組内容

【濁水防止対策の実施】

- ・濁水防止策として、浅水代かきを促進。
- ・水質保全のため、法面を補強し、水路へ表土の流入を防止。

【啓発活動の実施】

- ・代かき時に集中的に行う透視度調査や看板設置により濁水防止を啓発。
- また、子ども会等と連携した植栽を実施し、環境保全も啓発。



【透視度調査の状況】



【子ども会による植栽状況】

取組の効果

【濁水防止対策の取組】

代かき時の透明度調査 3回/年

【環境こだわり農産物※の作付状況】

※化学合成農薬及び化学肥料の使用量を慣行の5割以下に半減し、環境への負荷を削減して生産された農産物

- ・作付面積
31.4ha(平成25年度) → 40.3ha(平成28年度)
- ・作付率
63.1%(H25年度) → 88.3%(H28年度)

【地域ブランド「竜王そば」の栽培】

・H27年度作付面積: 約20ha

【そばの6次産業化】

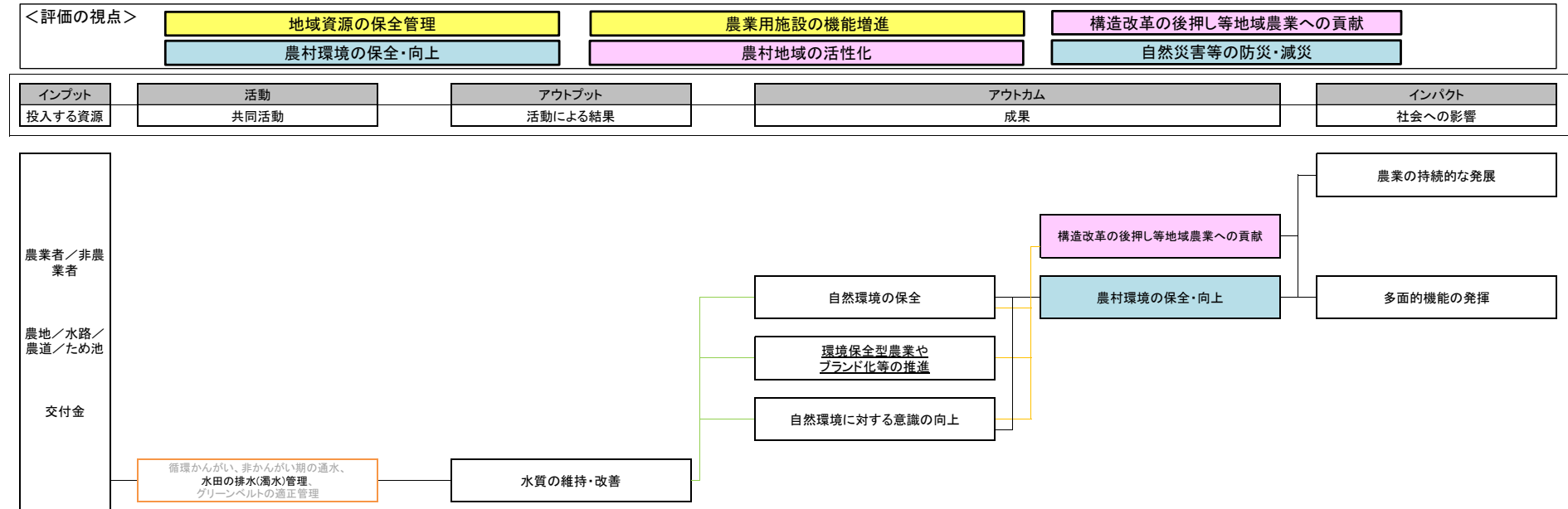
- そばの有機栽培生産から加工、販売までの6次産業化を実現。
- ・H27年度販売額: 約1,089千円



【そばを使用した商品の販売】

2. 取組事例毎のロジックモデル（案）

弓削弓づくりの郷



8 地域住民の自主施工による経費節減、技術力向上

平地農業地域

ひろはた
米沢市広幡地域農地・水・環境保全組織（山形県米沢市）

よねざわし

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。水路等は造成後40年経過し、老朽化の進行により維持管理に苦慮していたことから、H24年度から農地・水保全管理支払交付金に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。
- また、施設の長寿命化対策は、地域住民が施設の補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用を縮減するとともに、地域で継続的なメンテナンスを行える体制を整備。
- 平成27年度に行った水路の補修では、直接施工を行った結果、外注した場合に比べて費用を約3割程度に削減。また、自ら補修等を行うことにより、共同活動への取組意欲の向上や、補修等の技術の習得により安全管理への意識が向上。

【地区概要】

- ・取組面積 443ha(田443ha)
 - ・資源量
開水路53.0km、農道26.5km、
ため池1箇所
 - ・主な構成員
農業者、非農業者、土地改良区、
維持管理組合
 - ・交付金 約24百万円(H28)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。保全管理する施設が多く、造成後40年以上が経過し、老朽化により維持管理が困難化。
- 農業者の高齢化の進行により、農業者だけによる施設の維持管理が困難となった。
- このため、平成24年度から農地・保全管理支払交付金に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。



老朽化した水路

取組内容

- 施設の長寿命化対策は、地域住民が補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用の縮減と、地域で継続的なメンテナンスができる体制を整備。
(平成27年度)
体制:15人(有資格者10人含む)
- 構成員が作業等に必要な技術を修得するため、外部講習の受講や組織内での講習会を実施し、技術力の向上に取り組んでいる。



作業講習会の開催



自主施工の実施

取組の効果

【自主施工による工事費削減】

- 地域住民による自主施工で水路補修を行い、約3割費用を削減。
外注 : 約17,200円/m
自主施工: 約11,800円/m

【技術の修得】

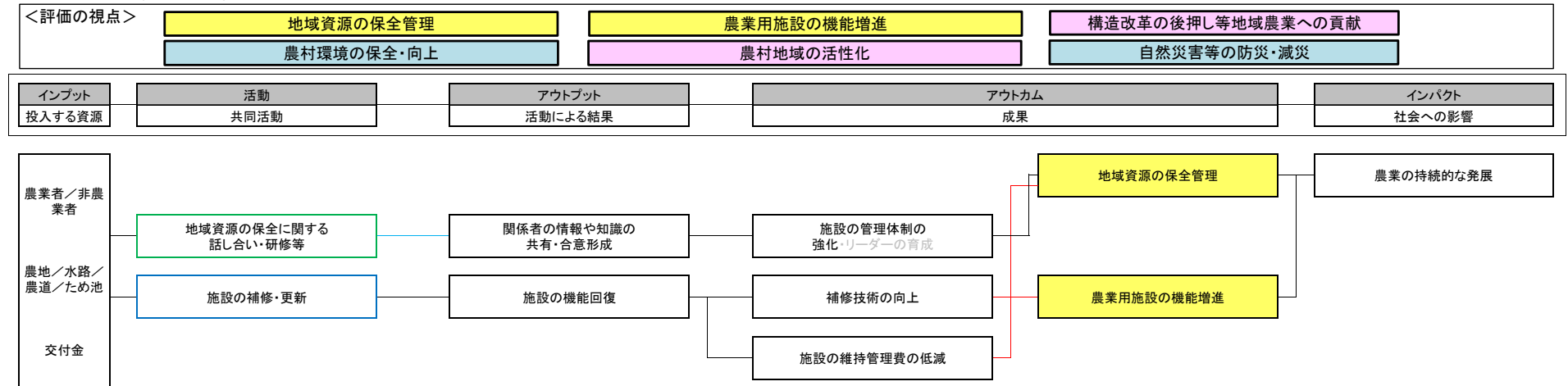
- 刈払機取扱に関する外部研修に17人参加。また、研修受講者を講師として、組織内で講習会を開催し、地域住民100人が技術を修得。

【維持管理の活動意欲向上】

- これらの取組により、組織内で施設の使い勝手を良くする工夫、共同活動に対する意欲の向上や安全管理に対する意識が向上。

2. 取組事例毎のロジックモデル（案）

米沢市広幡地域農地・水・環境保全組織



9 担い手の負担軽減による構造改革の後押し

平地農業地域

こいずみみどりかい うえだし
小泉水土里会（長野県上田市）

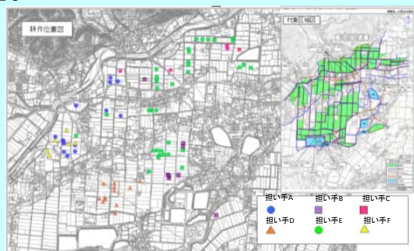
- 本地域は、約3割の農地が担い手に集積されているが、農地周りの管理が困難となり、雑草が繁茂し、病害虫の発生や農作業の安全性の確保にも支障。また、地区に点在する担い手の借入農地を、面的に集約を図ることが課題となっていた。
- 本制度により、活動組織と担い手との検討会を実施。その結果、「草刈支援隊」を結成し、担い手の農地周りの草刈り等を支援することになった。
- これにより、担い手の維持管理に係る負担が軽減され、米の品質管理等の時間を充実。また、担い手に集積した農地の面的な集約化を進めるための地域の受入れ体制を整備。

【地区概要】

- ・取組面積 93ha
(田 89ha、畑 4ha)
- ・資源量
開水路 39.3km、農道 23.4km、
ため池 5箇所
- ・主な構成員 農業者、自治会、JA、
水利組合、草刈支援隊、PTA等
- ・交付金 約6百万円(H28)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- 地域の約3割(約30ha)の農地は、6名の担い手(うち4名は他集落からの入り作者)等に集積。
- 一方、担い手は農地周りの管理が困難となり、雑草が繁茂して景観を損ない、病害虫の発生や農作業の安全性の確保にも支障。
- 農業者の減少、高齢化等により、ため池や水路等の維持管理が粗放化。
- 担い手の作業の効率化や規模拡大を図る上で、地区に点在する担い手の借入農地を面的に集約することが課題。



取組内容

- 担い手の負担軽減のため、「草刈支援隊」を結成。水路・農道等の草刈り・泥上げ等の共同活動は、地区外の担い手を除く構成員で年3回実施。



草刈支援隊による、担い手の農地周りの草刈

- 活動組織と担い手との検討会を実施し、その結果、生産性の向上や地域農業の持続的な発展のため、担い手の経営規模拡大に協力することで合意。



活動組織と担い手との検討会

取組の効果

- 管理の行き届いた農地が増え、病害虫の発生防止や農作業の安全性を確保。



管理の行き届いた農地

- 担い手の維持管理に係る負担が軽減。その結果、米の品質管理等の時間を充実。

〔 維持管理費(草刈り)の節減
33時間/ha/年、4.5万円/ha/年の節減 〕

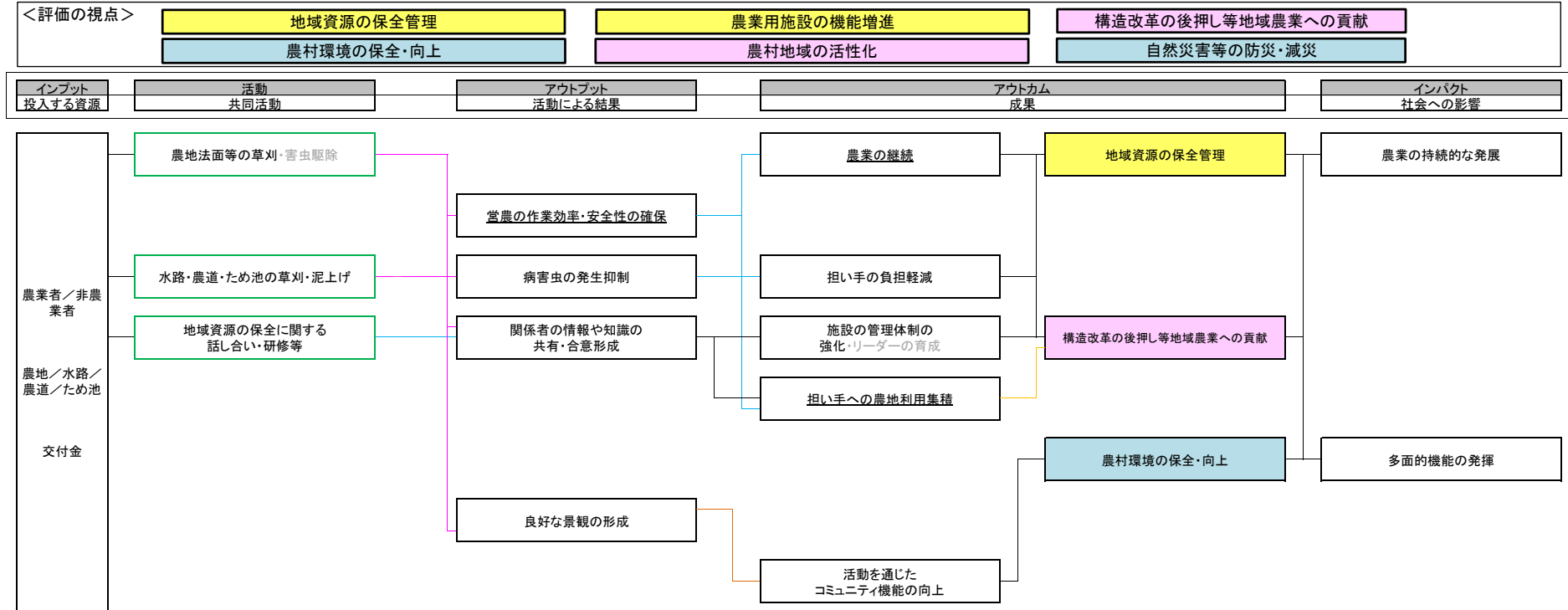


草刈支援隊の活動実績

- 今後増加が見込まれる担い手への農地集積に対し、面的な集約化を進めるための地域の受入れ体制を整備。

2. 取組事例毎のロジックモデル（案）

小泉水土里会



10 ため池の適切な管理による防災・減災の取組

都市的地域

にいなづめ 元気な美しい里新名爪（宮崎県宮崎市）

- 本地域は、宮崎県の中心部に位置する稲作主体の水田地帯である。水源のため池は老朽化が進んでおり、適切な管理に支障が生じるとともに、ため池決壊の不安も抱えていた。また、混住化が進み、地域活動に対する住民の意識が希薄化し、ゴミの不法投棄も問題となっていた。
- 本制度により、法面や付帯施設の点検を目的とした年に1回の池干しに合わせて、ウナギのつかみ取り大会を実施するなど、地域住民も参加しやすい仕組みを導入。
- これにより、ため池が地域住民の交流の場になるとともに、ため池の存在認識が高まり、地域住民の防災・減災の意識向上。共同活動に対して地域住民の協力が得られるようになり、地域コミュニティの再構築に繋がっている。

【地区概要】

- ・取組面積 71ha
(田40.3ha、畑30.1ha、草地0.6ha)
- ・資源量 開水路 14.1 km、
パイプライン 12.6km、
農道 4.8 km、ため池4箇所
- ・主な構成員 農業者、自治会、
消防団、子供会等
- ・交付金 約4百万円(H28)
農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、宮崎県の中心部に位置する都市的地域で、稲作主体の水田地帯である。
- 本地域の水源であるため池は、築造年代が古く、老朽化が進んでおり、適切な管理に支障が生じるとともに、ため池決壊の不安も抱えていた。
- 市街地に近く、混住化が進行したことにより、共同活動に対する住民の意識が希薄化し、農業用施設へのゴミの不法投棄も問題となっていた。



地域の貴重な水源であるため池

取組内容

- 宮崎市の農業用ため池危機管理マニュアルに沿った連絡体制を整え、大雨前後のため池の巡回、水位の調整を実施。
- 消防団と連携して、年に1回のため池の池干しを行い、法面や付帯施設の点検を実施。
- 池干しに合わせて、ウナギを放流して、つかみ取り大会を実施することで、地域住民の交流の場を創出。



消防団と連携した点検



ウナギのつかみ取り大会

- 地域住民の参加による農業用施設における定期的な清掃活動や景観形成のための植栽等を実施。

取組の効果

- 共同活動により、ため池の機能が維持され、災害の発生を未然防止。
- ウナギのつかみ取り大会をきっかけとして、以前は農業者が中心だった池干しに地域住民も多数参加。効率的な排泥が促進される等、農業者の負担が軽減されるとともに、ため池の存在認識の高まりにより、地域住民の防災・減災の意識が向上。
(取組開始前)50名程度→(取組開始後)130名程度
- 定期的な清掃活動や植栽により良好な景観が形成され、地域住民に憩いや安らぎの場が提供されるとともに、農村環境の保全への関心が向上。



コスモスの種まきの様子

- こうした活動を通じて、共同活動に対して地域住民の協力が得られるようになり、地域コミュニティの再構築に繋がっている。

2. 取組事例毎のロジックモデル（案）

元気な美しい里新名爪

